

下 水 道 事 業

1 業務の状況

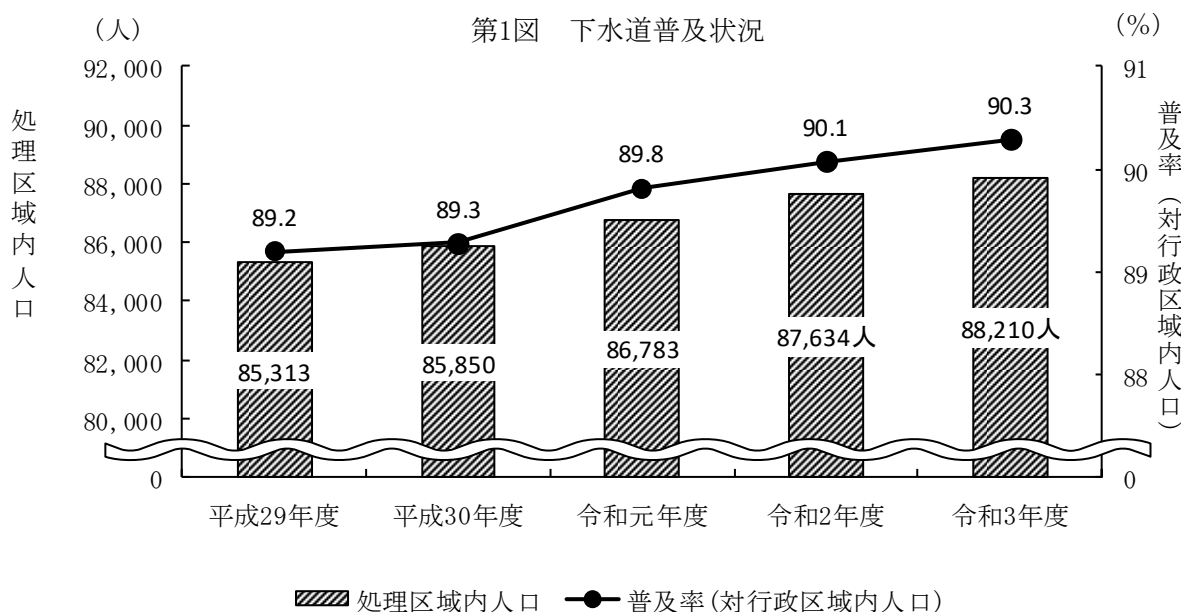
(1) 普及状況（資料1 P168～169）

令和3年度末における処理区域面積は2,368haで、令和2年度末と比べて4ha(0.2%)拡大し、計画区域面積に対する整備率は80.7%となっている。

令和3年度末における処理区域内人口は8万8,210人で、行政区域内人口に対する普及率は90.3%となっている。また、水洗化人口は8万6,573人で、処理区域内人口に対する水洗化率は98.1%となっている。

令和3年度末における処理区域内人口は令和2年度末と比べて576人(0.7%)増加し、行政区域内人口に対する普及率は0.2ポイント上昇している。

なお、大村市公共下水道事業計画の変更により計画区域を拡大したため、計画区域面積に対する整備率は令和2年度末と比べて8.8ポイント低下している。



普及率及び処理区域内人口等の状況

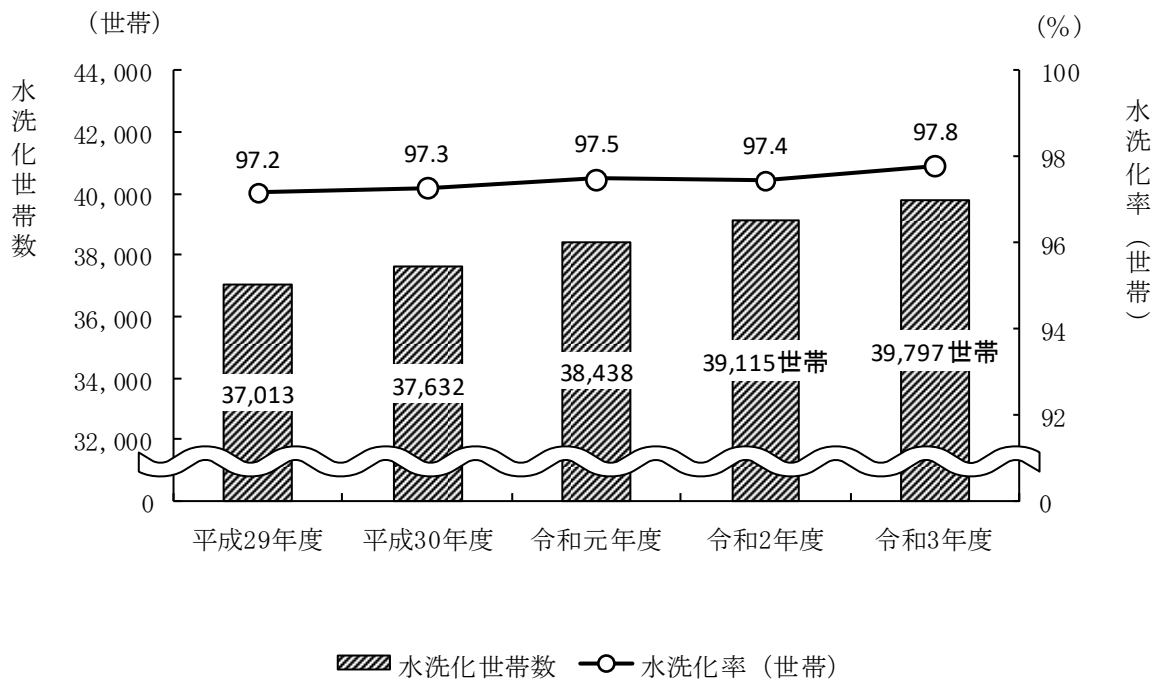
(単位：ha、人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
計 画 区 域 面 積 (A)	2,933	2,641	292	11.1
処 理 区 域 面 積 (B)	2,368	2,364	4	0.2
整 備 率 (B/A×100)	80.7	89.5	△ 8.8	—
行 政 区 域 内 人 口 (C)	97,704	97,296	408	0.4
処 理 区 域 内 人 口 (D)	88,210	87,634	576	0.7
水 洗 化 人 口 (E)	86,573	85,674	899	1.0
水洗化率(対処理区域内人口) (E/D×100)	98.1	97.8	0.3	—
普及率(対行政区域人口) (D/C×100)	90.3	90.1	0.2	—

(注) 整備率は全体計画に対しての進捗状況である。

令和3年度末における水洗化世帯数は令和2年度末と比べて682世帯(1.7%)増の3万9,797世帯で、処理区域内世帯数に対する水洗化率は0.4ポイント上昇して97.8%となっている。

第2図 水洗化率及び水洗化世帯数の推移



水洗化率等の状況

(単位：世帯、%)

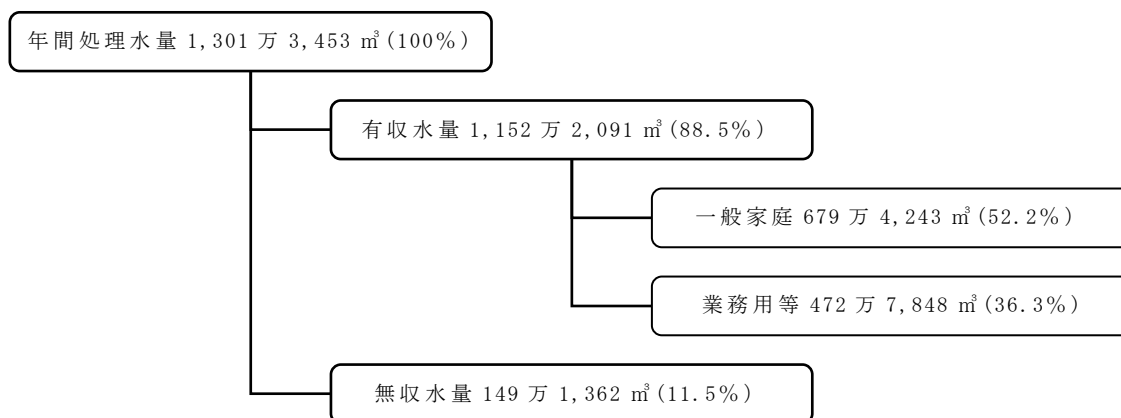
区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
処理区域内世帯数 (A)	40,695	40,142	553	1.4
水洗化世帯数 (B)	39,797	39,115	682	1.7
水洗化率 (世帯) (B/A × 100)	97.8	97.4	0.4	—

(2) 年間処理水量等の状況 (資料1 P168~169)

令和3年度の年間処理水量 1,301 万 m³のうち、有収水量は 1,152 万 m³で、有収率は 88.5%となっている。また、1日平均処理水量は、3万 5,653 m³となっている。

令和3年度における年間処理水量は令和2年度と比べて 30万 5,586 m³ (2.3%) 減少し、有収水量は令和2年度と比べて 1万 5,188 m³ (0.1%) 増加している。これは、無収水量が減少したことによるものである。

第3図 年間処理水量の内訳 (分流式下水道)



- (注) 1 分流式下水道とは汚水と雨水を別々の管渠系統で排除し、雨水はそのまま公共用水域に放流し、汚水のみを終末処理場で処理する方式の下水道である。
- 2 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となる水量である。
- 3 無収水量とは、雨水及び地下水等の流入量などである。
- 4 業務用等の対象は、工場、営業、官公庁、学校、病院、事務所などである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
年 間 処 理 水 量 (A)	13,013,453	13,319,039	△ 305,586	△ 2.3
有 収 水 量 (B)	11,522,091	11,506,903	15,188	0.1
一 般 家 庭	6,794,243	6,830,244	△ 36,001	△ 0.5
業 務 用 等	4,727,848	4,676,659	51,189	1.1
無 収 水 量	1,491,362	1,812,136	△ 320,774	△ 17.7
有 収 率 (B/A × 100)	88.5	86.4	2.1	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 31 億 161 万円で、予算額を 2,710 万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 26 億 1,543 万円で、不用額 1 億 1,150 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の下水道使用料と営業外収益の長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,083,590,000	2,052,936,864	△ 30,653,136	98.5
下水道使用料	1,876,566,000	1,861,760,153	△ 14,805,847	99.2
雨水処理負担金	187,185,000	172,905,352	△ 14,279,648	92.4
その他営業収益	19,839,000	18,271,359	△ 1,567,641	92.1
営 業 外 収 益	1,045,120,000	1,043,946,653	△ 1,173,347	99.9
受取利息及び配当金	2,282,000	2,271,303	△ 10,697	99.5
他会計補助金	316,314,000	330,593,355	14,279,355	104.5
長期前受金戻入	721,399,000	706,394,969	△ 15,004,031	97.9
雑 収 益	5,125,000	4,687,026	△ 437,974	91.5
特 別 利 益	3,000	4,727,451	4,724,451	157,581.7
下 水 道 事 業 収 益	3,128,713,000	3,101,610,968	△ 27,102,032	99.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、管渠費（修繕費など）3,660 万円、処理場費（委託料など）1,582 万円、減価償却費 1,690 万円、資産減耗費 1,456 万円である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,447,626,000	2,348,144,881	99,481,119	95.9
管 渠 費	128,650,484	92,041,611	36,608,873	71.5
ポンプ場費	69,662,000	69,453,795	208,205	99.7
処理場費	500,573,227	484,750,399	15,822,828	96.8
大村湾南部 流域下水道 業務費	14,892,000	13,289,640	1,602,360	89.2
総 係 費	101,601,822	99,106,559	2,495,263	97.5
減 価 償 却 費	148,738,467	137,470,149	11,268,318	92.4
資 産 減 耗 費	1,360,518,000	1,343,610,860	16,907,140	98.8
営 業 外 費 用	122,990,000	108,421,868	14,568,132	88.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	267,262,000	265,137,977	2,124,023	99.2
補 助 金	201,983,243	199,860,220	2,123,023	98.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,857	31,857	0	100.0
雑 支 出	65,245,900	65,245,900	0	100.0
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	2,053,000	2,150,986	△ 97,986	104.8
下 水 道 事 業 費 用	10,000,000	0	10,000,000	0.0
下 水 道 事 業 費 用	2,726,941,000	2,615,433,844	111,507,156	95.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P174~175)

資本的収入は、決算額 11 億 5,964 万円で、予算額を 6 億 3,345 万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 22 億 5,752 万円で、不用額 4 億 4,739 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債と交付金であり、いずれも翌年度への繰越しに伴い建設改良事業の執行が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	736,800,000	439,200,000	△ 297,600,000	59.6
負担金及び分担金	88,265,000	65,719,350	△ 22,545,650	74.5
補 助 金	103,526,000	103,526,293	293	100.0
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
交 付 金	864,510,000	551,204,000	△ 313,306,000	63.8
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資本的収入	1,793,104,000	1,159,649,643	△ 633,454,357	64.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、未普及解消下水道事業、改築更新下水道事業などであり、関係機関との調整、機器製作(新型コロナウイルス感染症拡大の影響で電子部品の納入が遅延したため)などに不測の日数を要したため完了が遅れたこと、国の補正予算の活用のため年度内の完了が困難であったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の公共事業、単独事業などの執行残 4 億 2,411 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,293,080,000	1,186,955,954	682,008,000	424,116,046	51.8
企業債償還金	1,083,848,000	1,070,566,454	0	13,281,546	98.8
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資本的支出	3,386,928,000	2,257,522,408	682,008,000	447,397,592	66.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 11 億 5,964 万円のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額 1 億 5,017 万円を差し引いた 10 億 947 万円から資本的支出の決算額 22 億 5,752 万円を差し引いた収支不足額 12 億 4,805 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度からの繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和3年度において、資本的収支不足額12億4,805万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(4,446万円)、前年度からの繰越工事資金(1,758万円)及び過年度分損益勘定留保資金(20億209万円のうち11億8,599万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は20億344万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

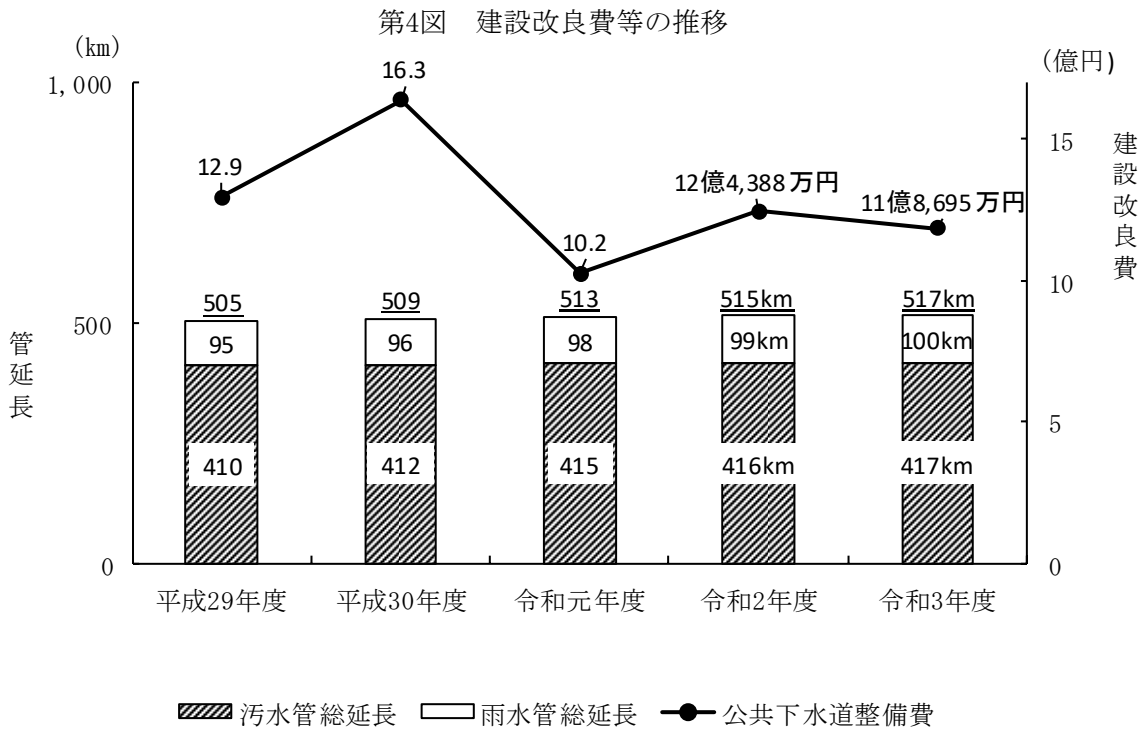
(単位：円)

過年度分 (令和2年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (令和3年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	前年度からの 繰越工事資金 (C)	当年度分 (令和3年度分) 損益勘定 留保資金 (D)	補填財源 使用額 (E)	令和3年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C+D-E)
2,002,093,532	44,469,737	17,585,000	1,187,345,146	1,248,050,765	2,003,442,650

(3) 建設改良費の状況 (資料4 P174~175)

令和3年度の建設改良費は11億8,695万円で、主な内訳は污水管布設工事、雨水管布設工事及び大村浄水管理センター汚泥移送機械設備改築工事となっている。

令和3年度の建設改良費は、令和2年度と比べて5,692万円(4.6%)減少している。管布設整備の状況は、污水管布設1,396m及び雨水管布設959mである。

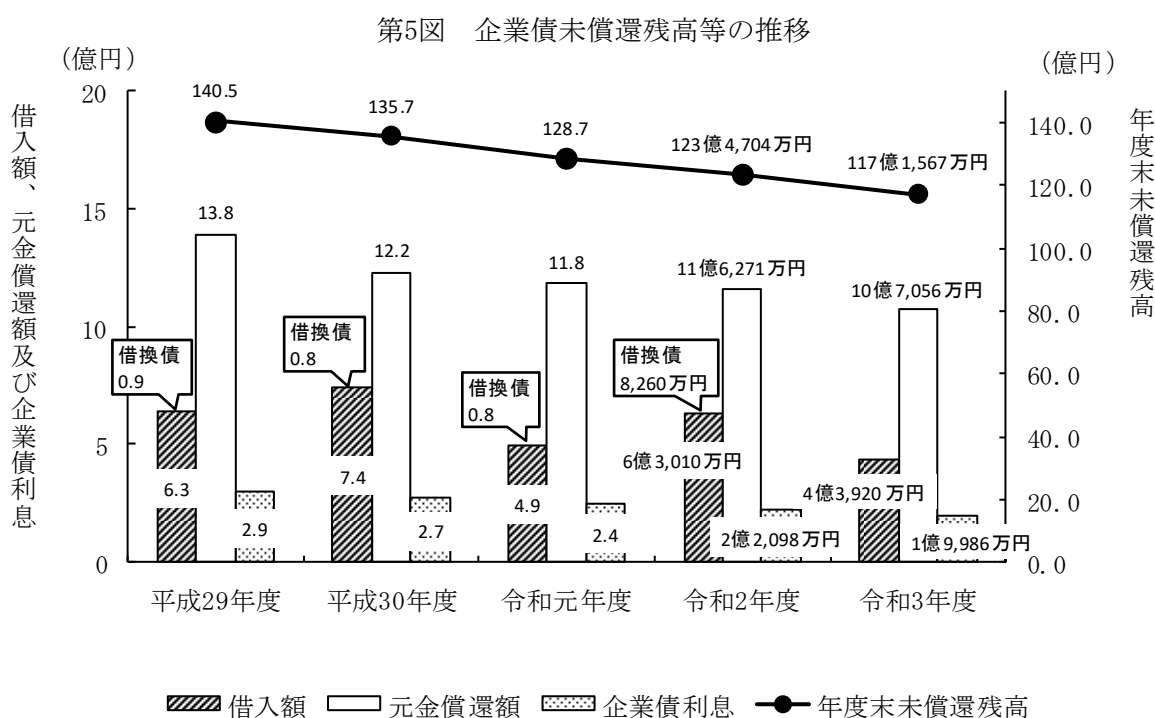


(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和3年度においては、建設改良費の財源等として企業債4億3,920万円を借り入れている。また、企業債を10億7,056万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、117億1,567万円となっている。

企業債の新規借入れは、4億3,920万円であり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額6億8,100万円)で3億4,230万円の借入、令和3年度予算に係る借入限度額3億5,050万円(9,690万円の借入)で執行されている。企業債発行額の内訳は、建設事業に係る4億3,920万円となっている。なお、企業債未償還残高は、過去5年間の推移をみると年々減少している。



第6表 企業債の状況

(単位:円)

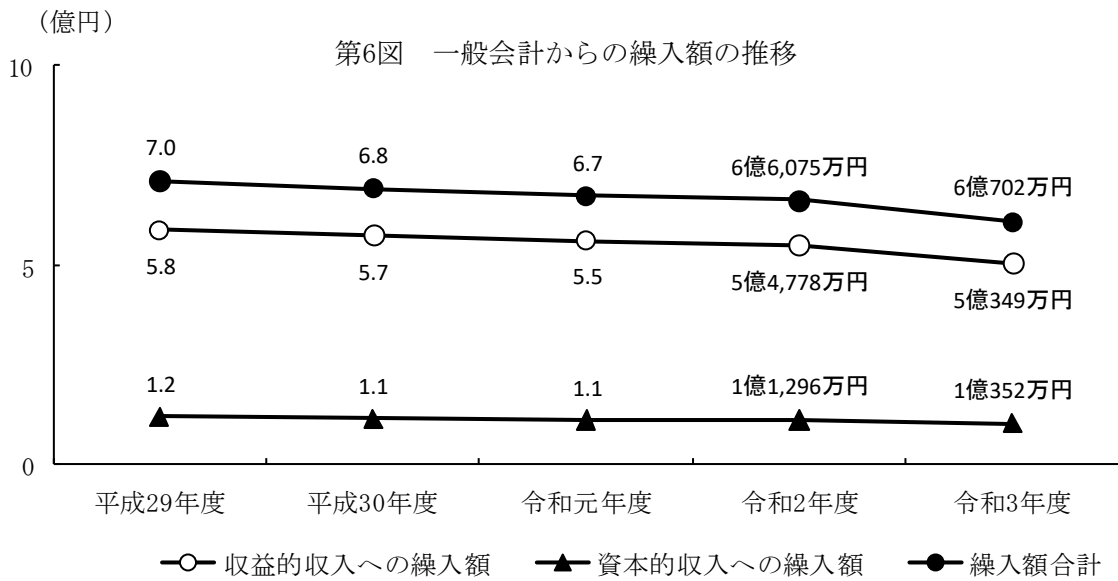
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	4,636,188,357	439,200,000	249,975,826	4,825,412,531
地方公共団体金融機構	3,942,950,108	0	355,049,464	3,587,900,644
かんぽ生命保険	3,147,509,589	0	359,878,214	2,787,631,375
市中金融機関	620,392,928	0	105,662,950	514,729,978
合計	12,347,040,982	439,200,000	1,070,566,454	11,715,674,528

(5) 一般会計からの繰入状況

令和3年度の一般会計からの繰入額の合計は、6億702万円であり、収益的収入へ5億349万円、資本的収入へ1億352万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、主に雨水処理に係る経費、分流式下水道に要する経費及び企業債償還元金に対する負担金又は補助金として繰り入れている。

令和3年度の繰入額は、収益的収入が4,428万円(8.1%)減少し、資本的収入が943万円(8.4%)減少したことで、令和2年度と比べて5,372万円(8.1%)減少している。



一般会計からの繰入額の内訳 (単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	雨水処理費用等	(172,905,000)	(181,343,000)	(△ 8,438,000)
		172,905,352	181,342,998	△ 8,437,646
他会計補助金	分流式下水道等に要する経費等	(605,849,000)	(619,351,000)	(△ 13,502,000)
		330,593,355	366,444,881	△ 35,851,526
計		(778,754,000)	(800,694,000)	(△ 21,940,000)
		503,498,707	547,787,879	△ 44,289,172
●資本的収入への繰入額				
他会計補助金	企業債償還元金	(103,527,000)	(112,964,000)	(△ 9,437,000)
		103,526,293	112,964,121	△ 9,437,828
合 計		(882,281,000)	(913,658,000)	(△ 31,377,000)
		607,025,000	660,752,000	△ 53,727,000

(注) 合計額欄等の括弧書きの数値は、総務省が定めた基準内の繰入金である。

3 経営成績

(1) 収支の状況（資料3 P172～173）

令和3年度においては、収益が29億3,090万円、費用が24億8,919万円で、その結果、収支は4億4,170万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が令和2年度と比べて3,116万円(1.1%)増加したのは、主として営業外収益の長期前受金戻入が増加したことによるものである。

イ 費用

費用が令和2年度と比べて1億273万円(4.3%)増加したのは、主として営業費用の処理場費及び資産減耗費が増加したことによるものである。

ウ 損益

令和3年度の収支は、4億4,170万円の純利益となっており、令和2年度と比べて、7,156万円(13.9%)減少している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	1,882,329,523	64.2	1,887,633,765	65.1	△ 5,304,242	△ 0.3
下水道使用料	1,692,607,696	57.8	1,689,655,272	58.3	2,952,424	0.2
雨水処理負担金	172,905,352	5.9	181,342,998	6.3	△ 8,437,646	△ 4.7
その他営業収益	16,816,475	0.6	16,635,495	0.6	180,980	1.1
営 業 外 収 益	1,043,850,912	35.6	1,008,092,897	34.8	35,758,015	3.5
受取利息及び配当金	2,271,303	0.1	1,734,785	0.1	536,518	30.9
他会計補助金	330,593,355	11.3	366,444,881	12.6	△ 35,851,526	△ 9.8
長期前受金戻入	706,394,969	24.1	635,028,619	21.9	71,366,350	11.2
雑 収 益	4,591,285	0.2	4,884,612	0.2	△ 293,327	△ 6.0
特 別 利 益	4,720,758	0.2	4,004,678	0.1	716,080	17.9
総 収 益 (A)	2,930,901,193	100.0	2,899,731,340	100.0	31,169,853	1.1
営 業 費 用	2,281,174,456	91.6	2,155,196,413	90.3	125,978,043	5.8
管 渠 費 用	85,033,497	3.4	88,870,045	3.7	△ 3,836,548	△ 4.3
ポンプ場費用	63,144,426	2.5	57,624,163	2.4	5,520,263	9.6
処理場費用	442,943,423	17.8	396,281,376	16.6	46,662,047	11.8
大村湾南部 流域下水道費	12,081,493	0.5	12,101,998	0.5	△ 20,505	△ 0.2
業務費用	91,218,829	3.7	85,860,505	3.6	5,358,324	6.2
総 係 費 用	134,720,060	5.4	129,016,102	5.4	5,703,958	4.4
減価償却費用	1,343,610,860	54.0	1,338,069,658	56.1	5,541,202	0.4
資産減耗費用	108,421,868	4.4	47,372,566	2.0	61,049,302	128.9
営 業 外 費 用	206,055,295	8.3	228,067,152	9.6	△ 22,011,857	△ 9.7
支払利息及び 企業債取扱諸費 その他	199,860,220	8.0	220,987,359	9.3	△ 21,127,139	△ 9.6
その他	6,195,075	0.2	7,079,793	0.3	△ 884,718	△ 12.5
特 別 損 失	1,964,055	0.1	3,190,983	0.1	△ 1,226,928	△ 38.4
総 費 用 (B)	2,489,193,806	100.0	2,386,454,548	100.0	102,739,258	4.3
純利益(△純損失) (A-B)	441,707,387	—	513,276,792	—	△ 71,569,405	△ 13.9

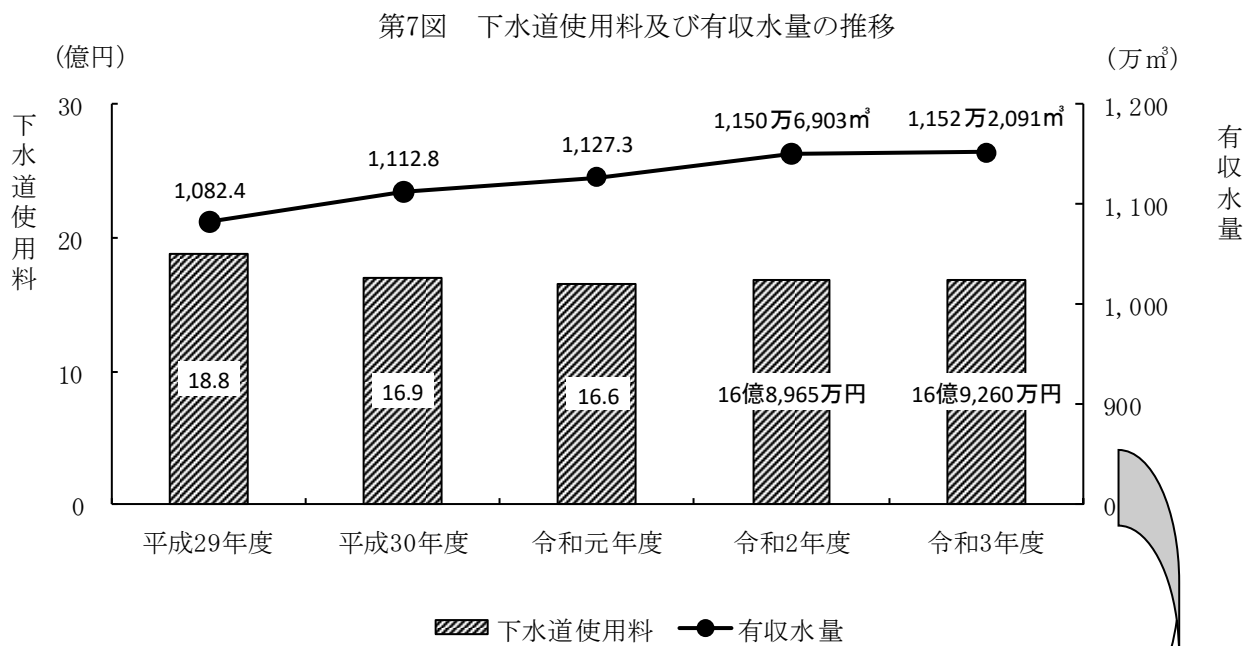
(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況（資料 1 P168～169、資料 3 P172～173）

令和3年度の下水道使用料は16億9,260万円で、有収水量は1,152万 m^3 である。
過去5年間の推移を見ると、有収水量は増加し、下水道使用料は令和元年度まで減少していたが、令和2年度から増加している。

令和3年度の下水道使用料は、令和2年度と比べて295万円(0.2%)増加している。これは、主に業務用等の使用料が837万円(1.2%)増加したことによるものである。

令和3年度の有収水量は、令和2年度と比べて1万 m^3 (0.1%)増加している。これは、主に業務用等の排水量が5万 m^3 (1.1%)増加したことによるものである。



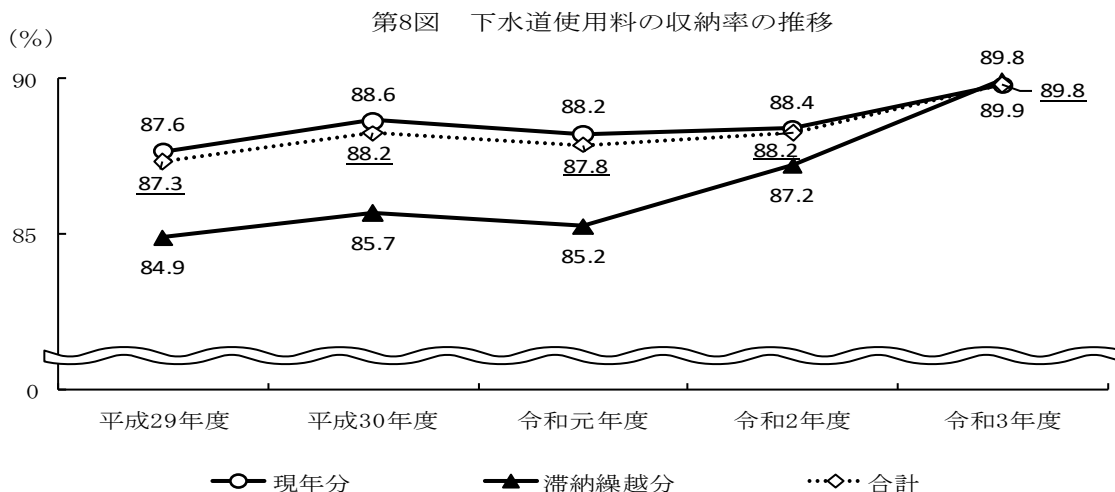
区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
下水道使用料	1,692,607,696	1,689,655,272	2,952,424	0.2
一般家庭	972,109,136	977,526,909	△ 5,417,773	△ 0.6
業務用等	720,498,560	712,128,363	8,370,197	1.2
有収水量	11,522,091	11,506,903	15,188	0.1
一般家庭	6,794,243	6,830,244	△ 36,001	△ 0.5
業務用等	4,727,848	4,676,659	51,189	1.1

イ 下水道使用料の収納率の推移

令和3年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、89.8%となっている。

年度末(令和4年3月31日)の収納率の状況は、令和2年度と比べて現年分は1.4ポイント上昇、滞納繰越分は2.7ポイント上昇、合計では1.6ポイント上昇している。

また、最終納入期限(令和4年4月末現在)での現年分の収納率は97.8%で、令和3年4月末(96.9%)に比べて0.9ポイント上昇している。



(注)1 令和4年2月分(納入期限令和4年4月30日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。

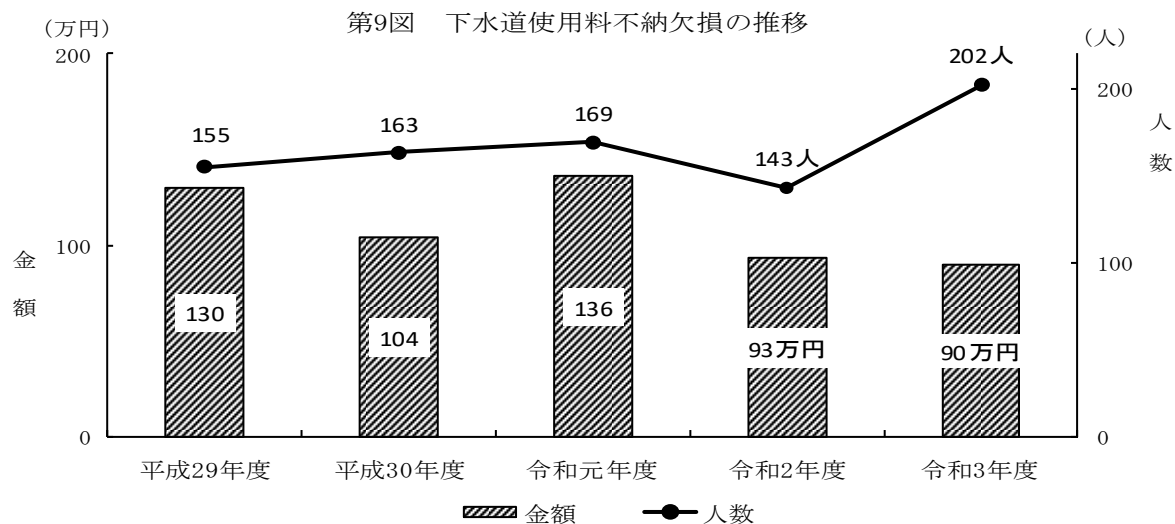
2 下部線の数値は、合計(現年分+滞納繰越分)の収納率を示す。

ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

令和3年度の不納欠損の人数及び金額は、それぞれ202人及び90万円となっており、令和2年度と比べると人数は増加したが、金額は減少している。

令和3年度の不納欠損は、令和2年度と比べて人数が59人(41.3%)増加したが、金額は2万円(2.9%)減少している。

なお、不納欠損を行った理由は、時効によるものである。



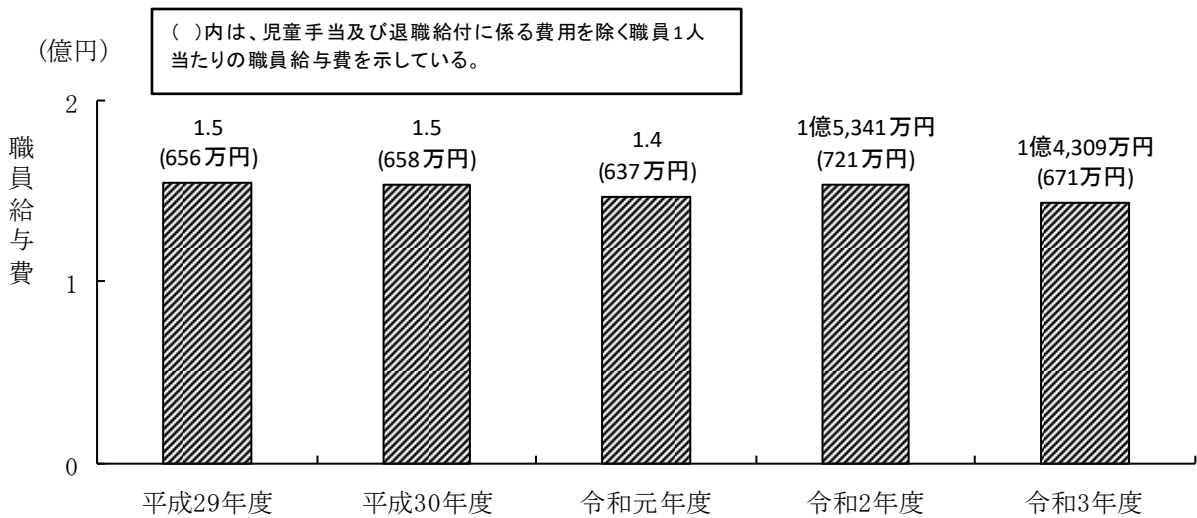
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和3年度の職員給与費(損益勘定)は、1億4,309万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は671万円となっている。

損益勘定に係る職員給与費は令和2年度と比べて1,032万円(6.7%)減少し、職員1人当たりの人件費は50万円(7.0%)減少している。

第10図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

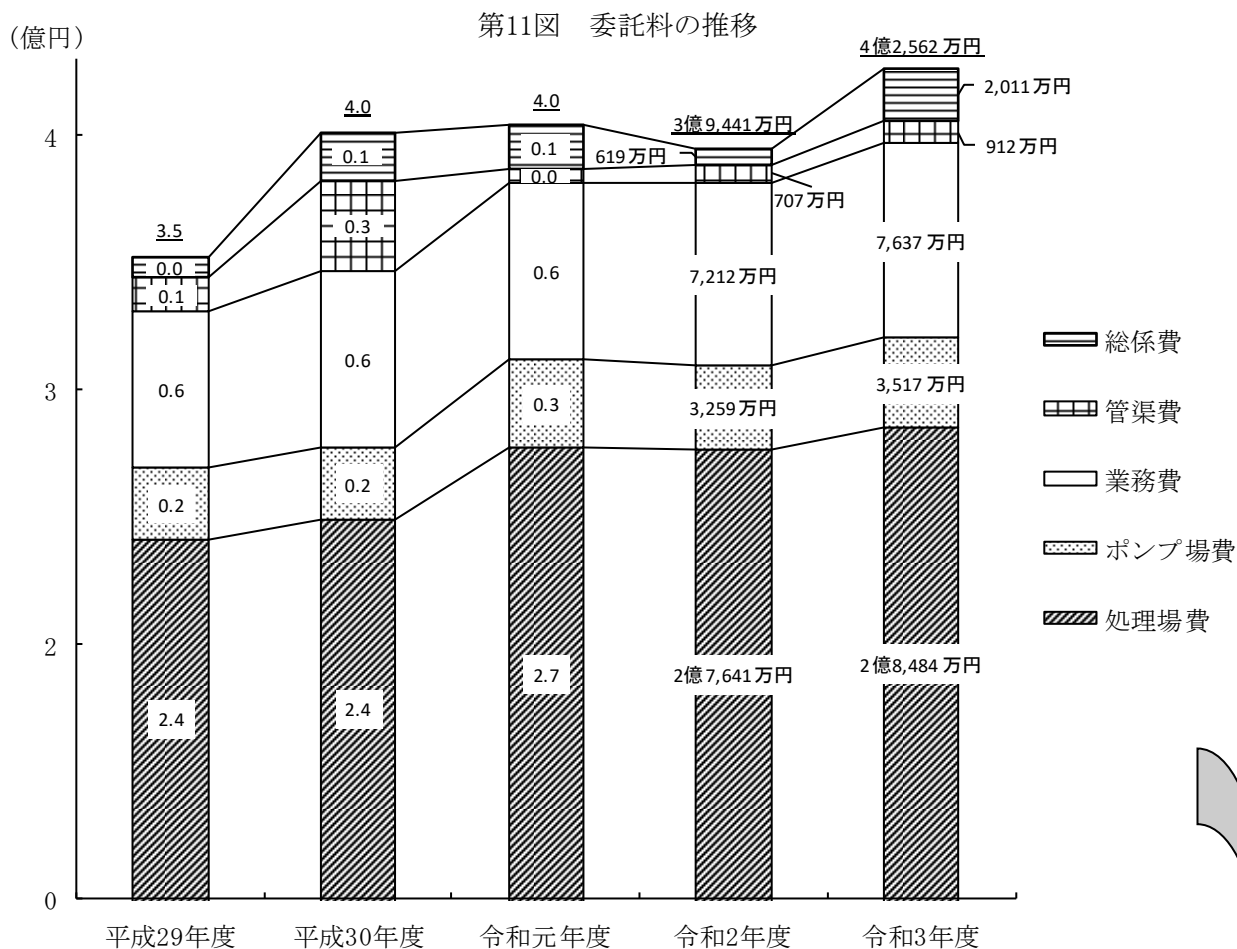
区分	(単位:人)					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (B-A)
損益勘定	20	20	21	19	19	0
資本勘定	5	5	5	5	5	0
職員数合計	25	25	26	24	24	0

(注) 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

イ 委託料の推移

令和3年度の施設の維持管理等に係る委託料は、4億2,562万円となっている。

令和3年度の委託料は、総係費の大村市公共下水道変更事業計画策定業務の委託料の増加などにより、令和2年度と比べて3,121万円(7.9%)増加している。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和 3 年度の業務委託費は、63,333,600 円（うち消費税及び地方消費税 5,757,600 円）となっている。なお、下記のとおり、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している。

債務負担行為内訳

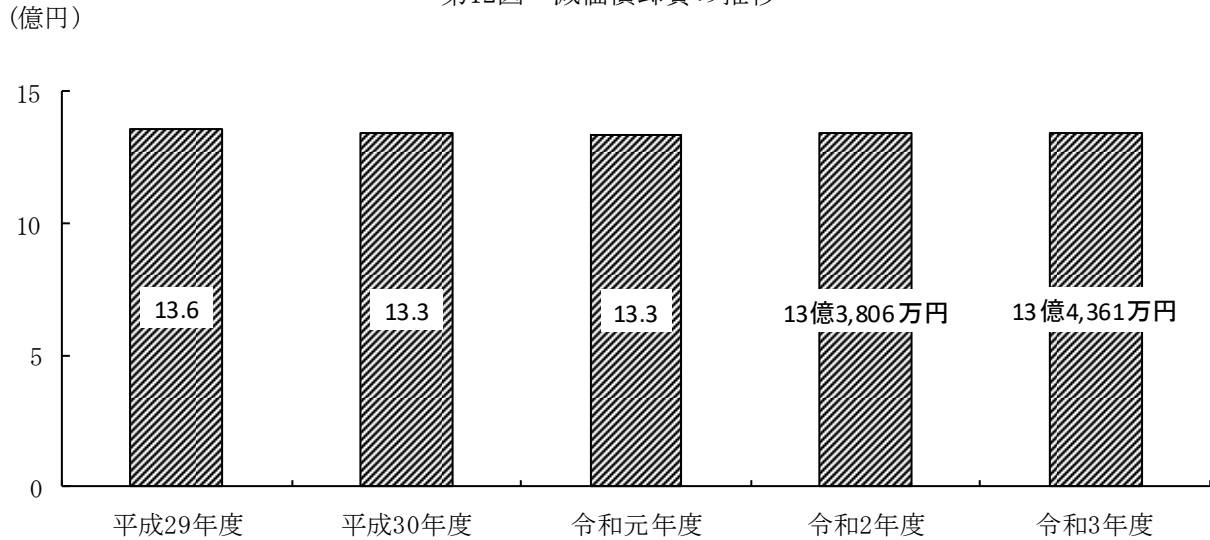
事項	期間	限度額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	322,220 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その 2）	令和 2 年度から令和 5 年度まで	4,774 千円

ウ 減価償却費の状況（資料 3 P172～173）

令和 3 年度の減価償却費は、13 億 4,361 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると、令和元年度まで減少していたが、令和 2 年度から増加している。

令和 3 年度の減価償却費は、令和 2 年度と比べて 554 万円 (0.4%) 増加している。

第12図 減価償却費の推移

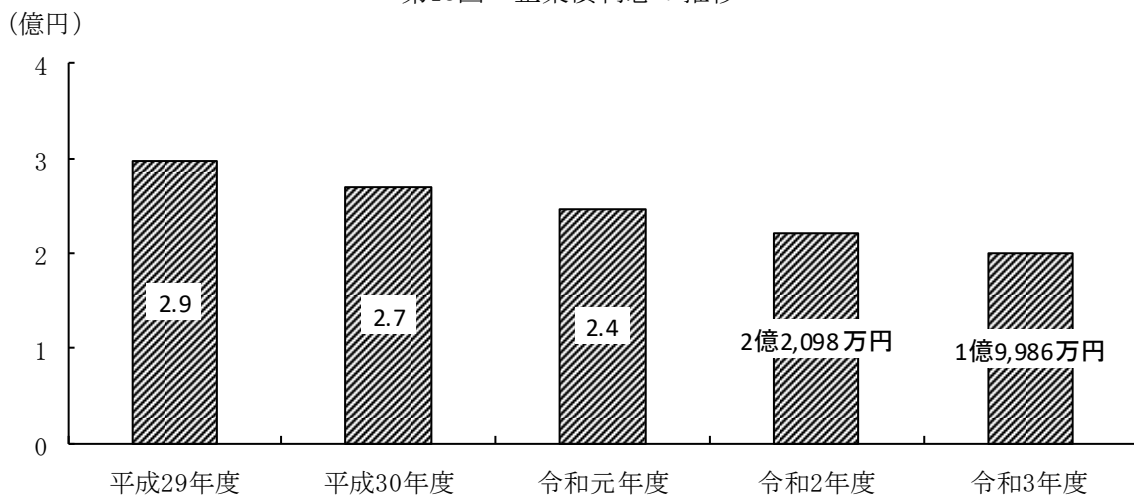


エ 企業債利息の状況

令和 3 年度の企業債利息は、1 億 9,986 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると、年々減少している。

令和 3 年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、令和 2 年度と比べて 2,112 万円 (9.6%) 減少している。

第13図 企業債利息の推移



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P182~183)

令和3年度の営業収支比率は82.5%、経常収支比率は117.6%、総収支比率は117.7%となっており、令和2年度と比べて全て低下している。

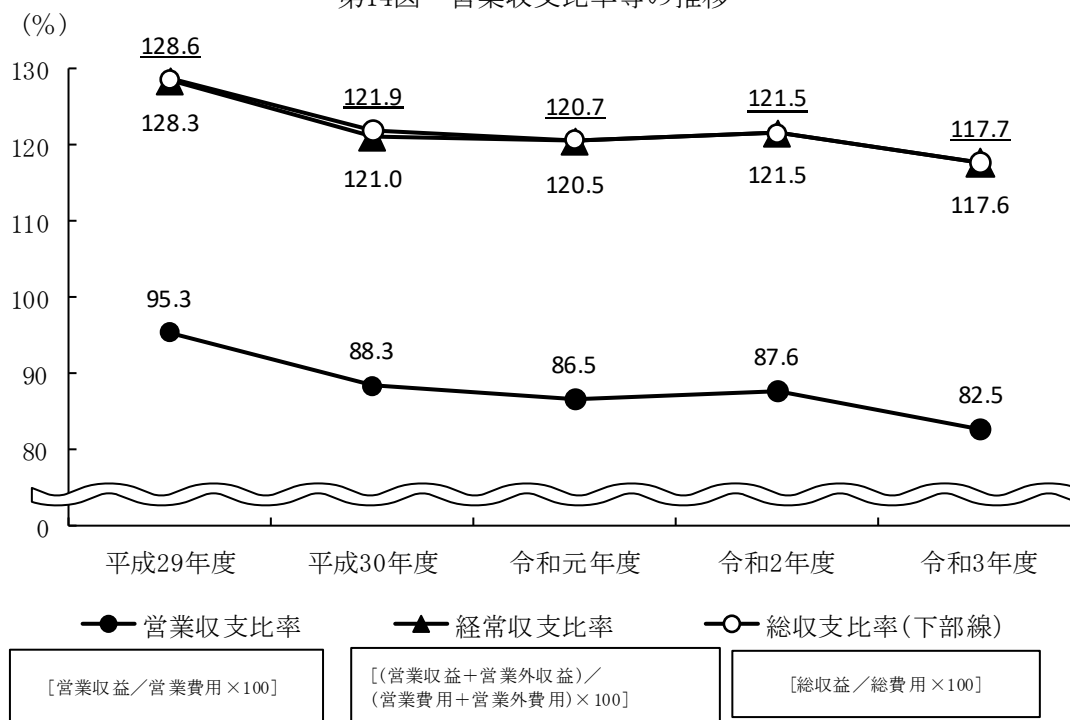
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、令和2年度と比べて5.1ポイント低下している。これは、雨水処理負担金が減少したことにより営業収益が減少したこと並びに処理場費及び資産減耗費が増加したことにより営業費用が増加したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.9ポイント低下している。これは、営業外収益の増加により経常収益が増加したものの、営業費用の増加により経常費用が経常収益の増加を上回って増加したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は3.8ポイント低下している。

なお、これらの指標は100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和3年度は営業収支比率を除き100%を上回っている。

第14図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 5-1,2,3 P176~181)

令和3年度末の資産は444億9,630万円、負債は328億7,082万円、資本は116億2,547万円となっている。

資産が令和2年度と比べて8,737万円(0.2%)減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が令和2年度と比べて5億2,908万円(1.6%)減少したのは、主に企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

資本が令和2年度と比べて4億4,170万円(3.9%)増加したのは、主に未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

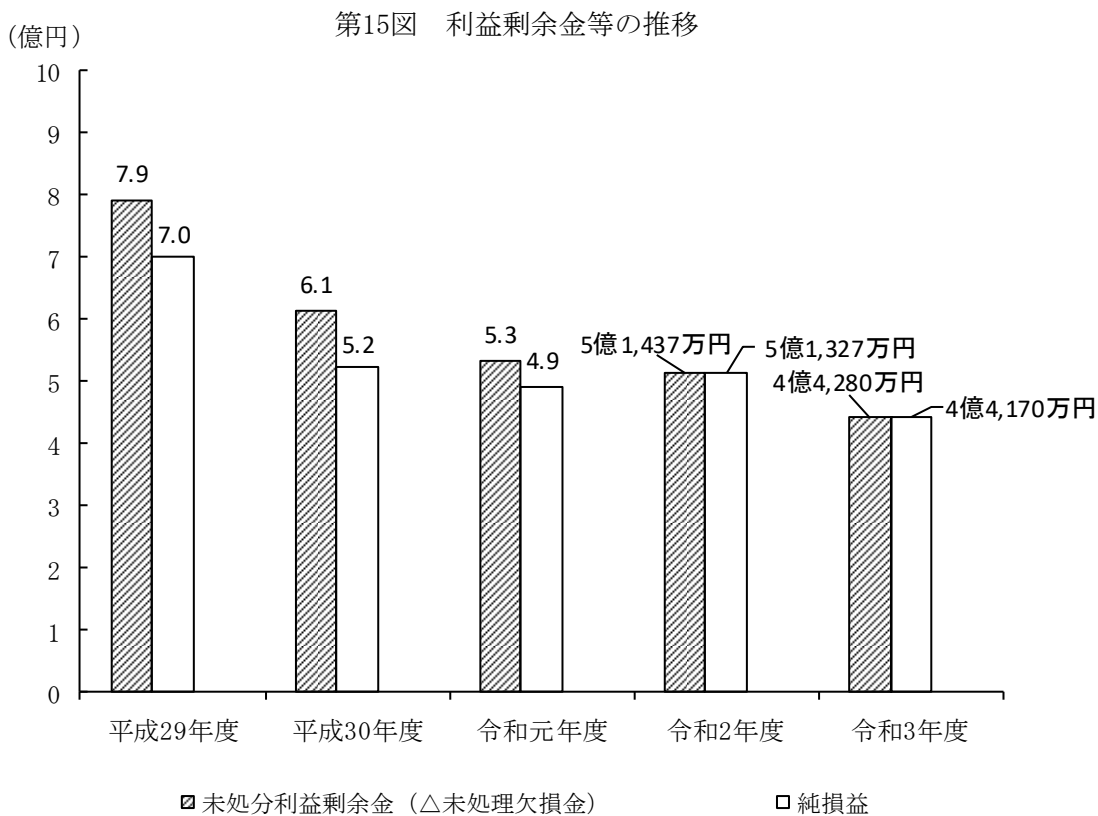
第9表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増 減 率
●資産				
固 定 資 産	41,547,949,028	41,861,269,991	△ 313,320,963	△ 0.7
有形固定資産	41,000,620,375	41,311,615,720	△ 310,995,345	△ 0.8
その他	547,328,653	549,654,271	△ 2,325,618	△ 0.4
流 動 資 産	2,948,351,550	2,722,407,464	225,944,086	8.3
現金預金	2,536,698,757	2,399,503,796	137,194,961	5.7
未収金	241,187,793	258,810,668	△ 17,622,875	△ 6.8
前払金	170,465,000	64,093,000	106,372,000	166.0
合 計	44,496,300,578	44,583,677,455	△ 87,376,877	△ 0.2
●負債				
固 定 負 債	10,879,237,185	11,502,140,677	△ 622,903,492	△ 5.4
企業債	10,658,213,833	11,276,474,528	△ 618,260,695	△ 5.5
引当金	221,023,352	225,666,149	△ 4,642,797	△ 2.1
流 動 負 債	1,631,168,243	1,547,629,237	83,539,006	5.4
企業債	1,057,460,695	1,070,566,454	△ 13,105,759	△ 1.2
未払金	554,212,861	452,440,468	101,772,393	22.5
引当金	15,177,000	17,699,000	△ 2,522,000	△ 14.2
預り金	4,317,687	6,923,315	△ 2,605,628	△ 37.6
繰延収益	20,360,419,888	20,350,139,666	10,280,222	0.1
計	32,870,825,316	33,399,909,580	△ 529,084,264	△ 1.6
●資本				
資 本 金	7,148,426,853	6,635,150,061	513,276,792	7.7
剰 余 金	4,477,048,409	4,548,617,814	△ 71,569,405	△ 1.6
資本剰余金	3,844,241,704	3,844,241,704	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	632,806,705	704,376,110	△ 71,569,405	△ 10.2
計	11,625,475,262	11,183,767,875	441,707,387	3.9
合 計	44,496,300,578	44,583,677,455	△ 87,376,877	△ 0.2

(2) 利益剰余金等の状況

令和3年度の純利益4億4,170万円は全額未処分利益剰余金となり、令和2年度の繰越利益剰余金109万円と合わせて、令和3年度末の未処分利益剰余金は4億4,280万円となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和3年度の資金期末残高は、25億3,669万円となり、期首残高の23億9,950万円と比べて1億3,719万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより11億9,059万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得（污水管布設工事、雨水管布設工事など）などにより4億2,203万円の現金等が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより6億3,136万円の現金等が減少している。

この結果、令和3年度中に、現金等が1億3,719万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△純損失)	441,707,387	513,276,792	△ 71,569,405
2 減価償却費等	1,452,032,728	1,385,442,224	66,590,504
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 505,553,209	△ 250,814,508	△ 254,738,701
4 その他業務活動による増減	△ 197,588,917	△ 219,252,574	21,663,657
合 計 (C)	1,190,597,989	1,428,651,934	△ 238,053,945
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,086,407,211	△ 1,137,020,348	50,613,137
2 無形固定資産の取得による支出	△ 4,080,654	△ 2,378,348	△ 1,702,306
3 有価証券の取得による支出	—	△ 200,000,000	200,000,000
4 国庫補助金等による収入	506,305,413	405,433,704	100,871,709
5 一般会計からの繰入金による収入	101,761,831	111,031,339	△ 9,269,508
6 負担金による収入	60,384,047	38,824,387	21,559,660
7 その他投資による支出	—	—	—
合 計 (D)	△ 422,036,574	△ 784,109,266	362,072,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	439,200,000	547,500,000	△ 108,300,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 998,655,504	△ 1,008,148,227	9,492,723
3 その他の企業債による収入	—	82,600,000	△ 82,600,000
4 その他の企業債の償還による支出	△ 71,910,950	△ 154,570,950	82,660,000
合 計 (E)	△ 631,366,454	△ 532,619,177	△ 98,747,277
IV 資金の増加額(又は減少額)(C+D+E)	137,194,961	111,923,491	25,271,470
V 資金期首残高	2,399,503,796	2,287,580,305	111,923,491
VI 資金期末残高	2,536,698,757	2,399,503,796	137,194,961

6 経営分析（資料 2 P170～171）

(1) 施設の効率性

施設の効率性を示す指標である水洗化率（人口）と有収率は、次のとおりである。

第11表 施設の効率性

区 分	令和3年度	令和2年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	98.1	97.8	92.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	88.5	86.4	78.6	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{年 間 処 理 水 量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設の稼働状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
施設利用率 (%)	77.1	69.6	66.3	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処 理 能 力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	82.0	76.6	81.7	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{最 大 処 理 水 量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	94.0	90.9	81.1	$\frac{\text{最 大 処 理 水 量}}{\text{処 理 能 力}} \times 100$

(注) 令和3年度の晴天時平均処理水量 34,471 m³/日、最大処理水量 42,037 m³/日、処理能力 44,700 m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。使用料回収率は、131.95%であり、令和2年度と比べて7.87ポイント低下しているが100%を上回っており、類型平均よりも高い状況である。

第13表 経営の効率性

区 分	令和3年度	令和2年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m ³)	146.90	146.84	151.51	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{有 収 水 量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	111.33	105.02	158.73	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$
使用料回収率 (%)	131.95	139.82	95.45	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 146 円 90 銭、汚水処理原価は 111 円 33 銭、差引き 35 円 57 銭の販売益となり、使用料回収率は 131.95%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの汚水処理原価は、111 円 33 銭で、令和 2 年度と比べて 6 円 31 銭増加している。これは主に、修繕費や資産減耗費などが増加したためである。また、1 m³当たりの使用料単価は、146 円 90 銭で、令和 2 年度と比べて 6 銭増加している。これは、使用料収益の増加率が有収水量の増加率を上回ったことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³当たり 35 円 57 銭の販売益となり、令和 2 年度(41 円 82 銭の販売益)と比べて 6 円 25 銭減少している。

第14表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m³、m³、%)

区 分	令和3年度	構 成 比	成 率	令和2年度	構 成 比	成 率	前 年 度 比 較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 (A)	111.33	100.0		105.02	100.0		6.31	158.73
維持管理費原価	65.75	59.1		60.04	57.2		5.71	85.00
人件費	10.65	9.6		11.43	10.9		△ 0.78	
動力費	7.22	6.5		6.69	6.4		0.53	
委託料	35.68	32.0		33.17	31.6		2.51	
修繕費	7.65	6.9		4.36	4.2		3.29	
その他	4.55	4.1		4.39	4.2		0.16	
資本費原価	45.58	40.9		44.98	42.8		0.60	73.73
減価償却費	86.84	78.0		85.02	81.0		1.82	
長期前受金戻入	△ 61.31	△ 55.1		△ 55.19	△ 52.6		△ 6.12	
支払利息	10.64	9.6		11.03	10.5		△ 0.39	
資産減耗費	9.41	8.5		4.12	3.9		5.29	
使用料収益 (B)	1,692,607,696		—	1,689,655,272		—	2,952,424	
有収水量 (C)	11,522,091		—	11,506,903		—	15,188	
使用料単価 (D=B/C)	146.90		—	146.84		—	0.06	151.51
販売損益 (D-A)	35.57		—	41.82		—	△ 6.25	△ 7.22
使用料回収率 (D/A×100)	131.95		—	139.82		—	△ 7.87	95.45

※ 汚水処理原価は、総務省の地方公営企業決算状況調査と汚水処理費の取扱いが一部異なるため、同調査の数値と異なる。

7 むすび

令和3年度末の水洗化人口は令和2年度末と比べて899人(1.0%)増の8万6,573人となり、普及率は行政区域内人口に対して90.3%、処理区域内人口に対して98.1%となっている。また、処理区域面積は2,368haで、計画区域面積に対する整備率は80.7%となっている。

一方、有収水量は令和2年度と比べて1万5,188 m^3 (0.1%)増の1,152万2,091 m^3 となっている。用途別で見ると、一般家庭は令和2年度と比べて3万6,001 m^3 (0.5%)減の679万4,243 m^3 、1世帯当たりの使用(汚水)量は4 m^3 (2.2%)減の171 m^3 となっている。業務用等は、令和2年度と比べて5万1,189 m^3 (1.1%)増の472万7,848 m^3 となっている。

経営収支については平成22年度以降黒字で推移しており、令和3年度は純利益4億4,170万円を計上し、令和2年度と比べて7,156万円(13.9%)減少している。

令和3年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金109万円と、令和3年度に生じた純利益4億4,170万円を合わせて4億4,280万円となっている。

販売損益については、主に下水道使用料の増加率が有収水量の増加率を上回ったことにより使用料単価が6銭増加したものの、資産減耗費の増加などにより汚水処理原価が6円31銭増加し、令和2年度と比べて6円25銭減少し、35円57銭の販売益となっている。

この結果、使用料回収率は、令和2年度と比べて7.87ポイント低下し、131.95%となっている。

施設整備については、汚水管渠1,396m及び雨水管渠959mを新たに整備し、未普及解消や浸水対策の事業を引き続き推進している。また、大村浄水管理センター汚泥移送機械設備改築工事等を実施している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、令和3年度末は、20億344万円であり、令和2年度末と比べると134万円(0.07%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和2年度に作成された「大村市下水道事業経営戦略2021」に基づき各種施策を実施され、引き続き効率的・効果的な事業運営を推進し、経営基盤の強化を図り、美しく良好な環境と安全な暮らしに向けた持続可能な循環型社会の構築に努められたい。

資 料

(下水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	168
資料 2	業務関係年度比較表	170
資料 3	損益計算書年度比較表	172
資料 4	資本の収支年度比較表	174
資料 5 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	176
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	182

業 務 実 績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口 (A)	人	97,704	97,296	96,627
処理区域内人口 (B)	人	88,210	87,634	86,783
人口普及率 (B/A × 100)	%	90.3	90.1	89.8
水洗化人口	人	86,573	85,674	84,885
処理区域内世帯数 (C)	世帯	40,695	40,142	39,427
水洗化世帯数 (D)	世帯	39,797	39,115	38,438
水洗化率 (世帯) (D/C × 100)	%	97.8	97.4	97.5
処理区域面積	ha	2,368	2,364	2,349
管渠総延長	m	517,568	515,213	513,510
汚水	m	417,437	416,041	415,143
雨水	m	100,131	99,172	98,367
1日当たり汚水処理能力	m ³	44,700	50,700	50,700
年間処理水量	m ³	13,013,453	13,319,039	12,586,137
1日当たり平均汚水処理水量	m ³	35,653	36,491	34,388
晴天時1日当たり平均汚水処理水量	m ³	34,471	35,299	33,600
有収水量	m ³	11,522,091	11,506,903	11,273,380
一般家庭 (E)	m ³	6,794,243	6,830,244	6,542,703
業務用等	m ³	4,727,848	4,676,659	4,730,677
一般家庭1世帯 当たり汚水量 (E/D)	m ³	171	175	170

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	指 数（平成29年度の数值を100とした比率）				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
96,159	95,647	102.2	101.7	101.0	100.5	100
85,850	85,313	103.4	102.7	101.7	100.6	100
89.3	89.2	101.2	101.0	100.7	100.1	100
83,771	83,171	104.1	103.0	102.1	100.7	100
38,688	38,095	106.8	105.4	103.5	101.6	100
37,632	37,013	107.5	105.7	103.8	101.7	100
97.3	97.2	100.6	100.2	100.3	100.1	100
2,305	2,301	102.9	102.7	102.1	100.2	100
509,522	505,361	102.4	101.9	101.6	100.8	100
412,780	409,909	101.8	101.5	101.3	100.7	100
96,742	95,452	104.9	103.9	103.1	101.4	100
43,370	43,370	103.1	116.9	116.9	100.0	100
12,291,727	11,992,823	108.5	111.1	104.9	102.5	100
33,676	32,857	108.5	111.1	104.7	102.5	100
33,223	32,372	106.5	109.0	103.8	102.6	100
11,128,601	10,824,237	106.4	106.3	104.1	102.8	100
6,528,047	6,508,836	104.4	104.9	100.5	100.3	100
4,600,554	4,315,401	109.6	108.4	109.6	106.6	100
173	176	97.2	99.4	96.6	98.3	100

業 務 関 係

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 施 設 の 効 率 性				
水 洗 化 率 (人 口)	%	98.1	97.8	97.8
有 収 率	%	88.5	86.4	89.6
2 施 設 の 稼 働 状 況				
施 設 利 用 率	%	77.1	69.6	66.3
負 荷 率	%	82.0	76.6	81.7
最 大 稼 働 率	%	94.0	90.9	81.1
3 経 営 の 効 率 性				
使 用 料 単 価	円/m ³	146.90	146.84	147.33
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	111.33	105.02	106.98
維 持 管 理 費 分	円/m ³	65.75	60.04	60.22
資 本 費 分	円/m ³	45.58	44.98	46.76
使 用 料 回 収 率	%	131.95	139.83	137.71

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	算 式	算 式 令和3年度
97.6	97.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	$\frac{86,573}{88,210} \times 100$
90.5	90.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}}$	$\frac{11,522,091}{13,013,453} \times 100$
76.6	74.6	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{34,471}{44,700} \times 100$
88.3	90.3	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{34,471}{42,037} \times 100$
86.8	82.7	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{42,037}{44,700} \times 100$
152.52	173.86	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,692,607,696}{11,522,091}$
109.83	112.33	$\frac{\text{維持管理費+資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,282,715,342}{11,522,091}$
62.77	60.78	$\frac{\text{処理場費等の維持管理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{757,514,941}{11,522,091}$
47.06	51.55	$\frac{\text{減価償却費等の維持管理費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{525,200,401}{11,522,091}$
138.87	154.78	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{146.90}{111.33} \times 100$

損 益 計 算 書

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 益	1 営業収益	1,882,329,523	1,887,633,765	1,838,485,880
	(1) 下水道使用料	1,692,607,696	1,689,655,272	1,660,876,587
	(2) 雨水処理負担金	172,905,352	181,342,998	159,072,058
	(3) その他営業収益	16,816,475	16,635,495	18,537,235
	2 営業外収益	1,043,850,912	1,008,092,897	1,024,982,862
	(1) 受取利息及び配当金	2,271,303	1,734,785	1,257,066
	(2) 他会計補助金	330,593,355	366,444,881	400,458,551
	(3) 長期前受金戻入	706,394,969	635,028,619	618,136,063
	(4) 雑収益	4,591,285	4,884,612	5,131,182
	3 特別利益	4,720,758	4,004,678	6,508,350
(1) 固定資産売却益	—	—	—	
(2) 過年度損益修正益	77,961	—	1,905,112	
(3) その他特別利益	4,642,797	4,004,678	4,603,238	
合 計		2,930,901,193	2,899,731,340	2,869,977,092
費 用	1 営業費用	2,281,174,456	2,155,196,413	2,125,564,760
	(1) 管渠費	85,033,497	88,870,045	55,120,097
	(2) ポンプ場費	63,144,426	57,624,163	57,498,431
	(3) 処理場費	442,943,423	396,281,376	392,444,319
	(4) 大村湾南部 流域下水道費	12,081,493	12,101,998	11,987,041
	(5) 業務費	91,218,829	85,860,505	83,854,663
	(6) 総係費	134,720,060	129,016,102	135,798,642
	(7) 減価償却費	1,343,610,860	1,338,069,658	1,332,549,223
	(8) 資産減耗費	108,421,868	47,372,566	56,312,344
	2 営業外費用	206,055,295	228,067,152	251,277,477
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	199,860,220	220,987,359	246,744,523	
(2) 補助金	31,857	25,875	56,089	
(3) 雑支出	6,163,218	7,053,918	4,476,865	
3 特別損失	1,964,055	3,190,983	1,762,645	
(1) 災害による損失	—	2,249,800	—	
(2) 過年度損益修正損	1,964,055	941,183	1,671,840	
(3) その他特別損失	—	—	90,805	
合 計		2,489,193,806	2,386,454,548	2,378,604,882
当年度純利益(△純損失)		441,707,387	513,276,792	491,372,210

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1,867,909,215	2,047,980,773	91.9	92.2	89.8	91.2	100
1,697,328,436	1,881,917,369	89.9	89.8	88.3	90.2	100
152,755,494	148,163,497	116.7	122.4	107.4	103.1	100
17,825,285	17,899,907	93.9	92.9	103.6	99.6	100
1,023,419,034	1,095,242,560	95.3	92.0	93.6	93.4	100
1,165,511	324,243	700.5	535.0	387.7	359.5	100
419,618,548	438,414,295	75.4	83.6	91.3	95.7	100
597,614,148	650,379,863	108.6	97.6	95.0	91.9	100
5,020,827	6,124,159	75.0	79.8	83.8	82.0	100
23,351,937	7,607,226	62.1	52.6	85.6	307.0	100
—	—	—	—	—	—	—
2,377,371	2,498,361	3.1	—	76.3	95.2	100
20,974,566	5,108,865	90.9	78.4	90.1	410.6	100
2,914,680,186	3,150,830,559	93.0	92.0	91.1	92.5	100
2,115,818,894	2,149,238,989	106.1	100.3	98.9	98.4	100
80,535,348	67,887,322	125.3	130.9	81.2	118.6	100
50,324,280	51,129,947	123.5	112.7	112.5	98.4	100
370,917,216	361,231,431	122.6	109.7	108.6	102.7	100
13,288,952	13,908,797	86.9	87.0	86.2	95.5	100
86,257,064	74,423,234	122.6	115.4	112.7	115.9	100
145,689,752	128,668,445	104.7	100.3	105.5	113.2	100
1,339,836,895	1,360,411,158	98.8	98.4	98.0	98.5	100
28,969,387	91,578,655	118.4	51.7	61.5	31.6	100
273,535,641	300,093,506	68.7	76.0	83.7	91.2	100
270,288,392	297,640,639	67.1	74.2	82.9	90.8	100
75,567	104,687	30.4	24.7	53.6	72.2	100
3,171,682	2,348,180	262.5	300.4	190.7	135.1	100
2,094,557	865,517	226.9	368.7	203.7	242.0	100
—	—	—	—	—	—	—
1,997,176	803,261	244.5	117.2	208.1	248.6	100
97,381	62,256	—	—	145.9	156.4	100
2,391,449,092	2,450,198,012	101.6	97.4	97.1	97.6	100
523,231,094	700,632,547	63.0	73.3	70.1	74.7	100

資 本 的 収 支

科 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	439,200,000	602,569,420	464,022,988
	(2) 負 担 金 及 び 分 担 金	65,719,350	42,549,250	61,082,068
	(3) 補 助 金	103,526,293	112,964,121	112,330,391
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	551,204,000	442,930,000	411,344,000
	(6) 寄 附 金	—	—	—
	合 計 (A)	1,159,649,643	1,201,012,791	1,048,779,447
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1,186,955,954	1,243,882,111	1,023,650,569
	ア 給 与 費 等	39,236,484	30,874,190	37,118,843
	イ 公 共 事 業	1,049,649,690	1,142,030,752	841,635,310
	ウ 単 独 事 業	88,811,210	65,231,540	140,225,806
	エ 大 村 湾 南 部 工 流 域 下 水 道 事 業	4,477,169	2,616,182	1,297,203
	オ 受 益 者 負 担 金 経 費	4,781,401	3,129,447	3,373,407
	カ 投 資	—	—	—
	(2) 企 業 債 償 還 金	1,070,566,454	1,162,719,177	1,189,020,190
	(3) 投 資	—	200,000,000	—
	合 計 (B)	2,257,522,408	2,606,601,288	2,212,670,759
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 1,097,872,765	△ 1,405,588,497	△ 1,163,891,312
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	150,178,000	17,585,000	101,813,000
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 1,248,050,765	△ 1,423,173,497	△ 1,265,704,312
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	44,469,737	61,329,474	42,703,264
	(2) 前 年 度 繰 越 工 事 資 金	17,585,000	101,813,000	10,298,000
	(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,002,093,532	1,970,903,578	1,890,731,900
	(4) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,187,345,146	1,291,220,977	1,292,874,726
	合 計	3,251,493,415	3,425,267,029	3,236,607,890

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	平成29年度	指 数 (平成29年度の数值を100とした比率)				
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
712,513,629	602,659,430	72.9	100.0	77.0	118.2	100
53,991,900	68,639,950	95.7	62.0	89.0	78.7	100
116,522,958	121,711,208	85.1	92.8	92.3	95.7	100
—	—	—	—	—	—	—
480,652,000	488,027,000	112.9	90.8	84.3	98.5	100
—	—	—	—	—	—	—
1,363,680,487	1,281,037,588	90.5	93.8	81.9	106.5	100
1,639,388,255	1,296,203,085	91.6	96.0	79.0	126.5	100
38,772,344	35,562,625	110.3	86.8	104.4	109.0	100
1,320,641,926	1,106,489,026	94.9	103.2	76.1	119.4	100
68,865,911	149,495,295	59.4	43.6	93.8	46.1	100
7,398,948	1,004,070	445.9	260.6	129.2	736.9	100
3,692,906	3,644,559	131.2	85.9	92.6	101.3	100
200,016,220	7,510	—	—	—	2,663,331.8	100
1,227,795,192	1,389,059,696	77.1	83.7	85.6	88.4	100
—	—	—	—	—	—	—
2,867,183,447	2,685,262,781	84.1	97.1	82.4	106.8	100
△ 1,503,502,960	△ 1,404,225,193	78.2	100.1	82.9	107.1	100
—	—	—	—	—	—	—
10,298,000	97,188,000	154.5	18.1	104.8	10.6	100
△ 1,513,800,960	△ 1,501,413,193	83.1	94.8	84.3	100.8	100
60,179,134	49,123,439	90.5	124.8	86.9	122.5	100
97,188,000	76,435,000	23.0	133.2	13.5	127.2	100
1,921,556,127	1,760,627,814	113.7	111.9	107.4	109.1	100
1,325,609,599	1,536,783,067	77.3	84.0	84.1	86.3	100
3,404,532,860	3,422,969,320	95.0	100.1	94.6	99.5	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 産	1 固 定 資 産	41,547,949,028	41,861,269,991	41,828,992,848
	(1) 有形固定資産	41,000,620,375	41,311,615,720	41,464,088,071
	ア 土地	2,301,314,267	2,300,002,149	2,300,002,149
	イ 建物	1,562,459,704	1,562,459,704	1,563,531,041
	減価償却累計額	△ 951,015,425	△ 931,401,759	△ 906,813,425
	年度末償却未済高	611,444,279	631,057,945	656,717,616
	ウ 建物附属設備	24,699,099	24,699,099	24,699,099
	減価償却累計額	△ 14,657,301	△ 13,485,808	△ 12,314,315
	年度末償却未済高	10,041,798	11,213,291	12,384,784
	エ 構築物	50,768,523,999	50,112,016,427	49,479,677,419
	減価償却累計額	△ 17,559,189,904	△ 16,494,730,200	△ 15,440,041,268
	年度末償却未済高	33,209,334,095	33,617,286,227	34,039,636,151
	オ 機械及び装置	11,092,167,822	10,633,524,353	10,561,870,955
	減価償却累計額	△ 6,499,571,228	△ 6,295,609,795	△ 6,114,612,415
	年度末償却未済高	4,592,596,594	4,337,914,558	4,447,258,540
	カ 車両運搬具	6,175,863	6,175,863	6,175,863
	減価償却累計額	△ 4,968,490	△ 4,504,450	△ 4,003,920
	年度末償却未済高	1,207,373	1,671,413	2,171,943
	キ 工具器具及び備品	26,175,967	25,670,267	24,086,567
	減価償却累計額	△ 20,577,376	△ 19,448,874	△ 18,169,679
	年度末償却未済高	5,598,591	6,221,393	5,916,888
	ク 建設仮勘定	269,083,378	406,248,744	—
	(2) 無形固定資産	147,269,133	149,594,751	164,845,257
	ア 流域下水道 施設利用権	146,493,303	148,446,756	151,891,892
	イ ソフトウェア	775,830	1,147,995	12,953,365
	(3) 投資その他の資産	400,059,520	400,059,520	200,059,520
	ア 投資有価証券	400,000,000	400,000,000	200,000,000
イ その他投資	59,520	59,520	59,520	
2 流 動 資 産	2,948,351,550	2,722,407,464	2,744,886,443	
(1) 現金預金	2,536,698,757	2,399,503,796	2,287,580,305	
(2) 未収金	242,852,693	260,298,838	255,639,653	
貸倒引当金	△ 1,664,900	△ 1,488,170	△ 1,012,515	
年度末未収金高	241,187,793	258,810,668	254,627,138	
(3) 前払金	170,465,000	64,093,000	202,679,000	
資 産 合 計	44,496,300,578	44,583,677,455	44,573,879,291	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
42,137,017,123	△ 313,320,963	98.6	99.3	99.3	100
41,755,704,690	△ 310,995,345	98.2	98.9	99.3	100
2,269,493,856	1,312,118	101.4	101.3	101.3	100
1,563,531,041	0	99.9	99.9	100.0	100
△ 882,191,388	△ 19,613,666	107.8	105.6	102.8	100
681,339,653	△ 19,613,666	89.7	92.6	96.4	100
24,699,099	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 11,142,822	△ 1,171,493	131.5	121.0	110.5	100
13,556,277	△ 1,171,493	74.1	82.7	91.4	100
48,483,525,894	656,507,572	104.7	103.4	102.1	100
△ 14,406,623,078	△ 1,064,459,704	121.9	114.5	107.2	100
34,076,902,816	△ 407,952,132	97.5	98.7	99.9	100
10,616,123,821	458,643,469	104.5	100.2	99.5	100
△ 5,912,233,408	△ 203,961,433	109.9	106.5	103.4	100
4,703,890,413	254,682,036	97.6	92.2	94.5	100
6,175,864	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 3,371,866	△ 464,040	147.4	133.6	118.7	100
2,803,998	△ 464,040	43.1	59.6	77.5	100
24,086,567	505,700	108.7	106.6	100.0	100
△ 16,368,890	△ 1,128,502	125.7	118.8	111.0	100
7,717,677	△ 622,802	72.5	80.6	76.7	100
—	△ 137,165,366	—	—	—	—
181,252,913	△ 2,325,618	81.3	82.5	90.9	100
156,494,178	△ 1,953,453	93.6	94.9	97.1	100
24,758,735	△ 372,165	3.1	4.6	52.3	100
200,059,520	0	200.0	200.0	100.0	100
200,000,000	0	200.0	200.0	100.0	100
59,520	0	100.0	100.0	100.0	100
3,145,927,979	225,944,086	93.7	86.5	87.3	100
2,821,782,073	137,194,961	89.9	85.0	81.1	100
290,049,817	△ 17,446,145	83.7	89.7	88.1	100
△ 1,243,911	△ 176,730	133.8	119.6	81.4	100
288,805,906	△ 17,622,875	83.5	89.6	88.2	100
35,340,000	106,372,000	482.4	181.4	573.5	100
45,282,945,102	△ 87,376,877	98.3	98.5	98.4	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
負	3 固 定 負 債	10,879,237,185	11,502,140,677	11,946,611,809
	(1) 企 業 債	10,658,213,833	11,276,474,528	11,716,940,982
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	10,215,394,805	10,761,744,550	11,212,900,054
	イ その他の企業債	442,819,028	514,729,978	504,040,928
	(2) 引 当 金	221,023,352	225,666,149	229,670,827
	ア 退職給付引当金	142,411,349	147,054,146	151,058,824
	イ 修繕引当金	78,612,003	78,612,003	78,612,003
	4 流 動 負 債	1,631,168,243	1,547,629,237	1,605,218,215
	(1) 企 業 債	1,057,460,695	1,070,566,454	1,162,719,177
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	985,549,745	998,655,504	1,008,148,227
イ その他の企業債	71,910,950	71,910,950	154,570,950	
(2) 未 払 金	554,212,861	452,440,468	423,641,354	
(3) 預 り 金	4,317,687	6,923,315	4,357,684	
(4) 引 当 金	15,177,000	17,699,000	14,500,000	
ア 賞与引当金	12,815,000	15,322,000	12,237,000	
イ 法定福利費引当金	2,362,000	2,377,000	2,263,000	
5 繰 延 収 益	20,360,419,888	20,350,139,666	20,351,558,184	
(1) 長 期 前 受 金	33,213,789,171	32,629,364,533	32,071,937,196	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 12,853,369,283	△ 12,279,224,867	△ 11,720,379,012	
負 債 合 計	32,870,825,316	33,399,909,580	33,903,388,208	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)-(B)	指 数 (平成30年度の数値を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	平成29年度	平成30年度
12,619,134,224	△ 622,903,492	86.2	91.1	94.7	100
12,384,860,159	△ 618,260,695	86.1	91.1	94.6	100
11,814,448,281	△ 546,349,745	86.5	91.1	94.9	100
570,411,878	△ 71,910,950	77.6	90.2	88.4	100
234,274,065	△ 4,642,797	94.3	96.3	98.0	100
155,662,062	△ 4,642,797	91.5	94.5	97.0	100
78,612,003	0	100.0	100.0	100.0	100
2,199,644,204	83,539,006	74.2	70.4	73.0	100
1,189,020,190	△ 13,105,759	88.9	90.0	97.8	100
1,005,669,240	△ 13,105,759	98.0	99.3	100.2	100
183,350,950	0	39.2	39.2	84.3	100
992,441,732	101,772,393	55.8	45.6	42.7	100
4,638,282	△ 2,605,628	93.1	149.3	94.0	100
13,544,000	△ 2,522,000	112.1	130.7	107.1	100
11,323,000	△ 2,507,000	113.2	135.3	108.1	100
2,221,000	△ 15,000	106.3	107.0	101.9	100
20,285,047,801	10,280,222	100.4	100.3	100.3	100
31,442,017,552	584,424,638	105.6	103.8	102.0	100
△ 11,156,969,751	△ 574,144,416	115.2	110.1	105.0	100
35,103,826,229	△ 529,084,264	93.6	95.1	96.6	100

貸借対照表

科 目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度
資 本	6 資 本 金	7,148,426,853	6,635,150,061	6,143,777,851
	(1) 資 本 金	7,148,426,853	6,635,150,061	6,143,777,851
	7 剰 余 金	4,477,048,409	4,548,617,814	4,526,713,232
	(1) 資 本 剰 余 金	3,844,241,704	3,844,241,704	3,844,241,704
	ア 他 会 計 補 助 金	1,203,533,014	1,203,533,014	1,203,533,014
	イ 国 庫 補 助 金	2,218,407,227	2,218,407,227	2,218,407,227
	ウ 工 事 負 担 金	122,569,890	122,569,890	122,569,890
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	122,815,711	122,815,711	122,815,711
	オ 寄 附 金	972,388	972,388	972,388
	カ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	151,350,586	151,350,586	151,350,586
	キ 国 県 交 付 金	24,592,888	24,592,888	24,592,888
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	632,806,705	704,376,110	682,471,528
	ア 建 設 改 良 積 立 金	190,000,000	190,000,000	150,000,000
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	442,806,705	514,376,110	532,471,528
	資 本 合 計	11,625,475,262	11,183,767,875	10,670,491,083
	負 債 ・ 資 本 合 計	44,496,300,578	44,583,677,455	44,573,879,291

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成30年度	(A)－(B)	指 数 (平成30年度の数值を100とした比率)			
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
5,620,546,757	513,276,792	127.2	118.1	109.3	100
5,620,546,757	513,276,792	127.2	118.1	109.3	100
4,558,572,116	△ 71,569,405	98.2	99.8	99.3	100
3,844,241,704	0	100.0	100.0	100.0	100
1,203,533,014	0	100.0	100.0	100.0	100
2,218,407,227	0	100.0	100.0	100.0	100
122,569,890	0	100.0	100.0	100.0	100
122,815,711	0	100.0	100.0	100.0	100
972,388	0	100.0	100.0	100.0	100
151,350,586	0	100.0	100.0	100.0	100
24,592,888	0	100.0	100.0	100.0	100
714,330,412	△ 71,569,405	88.6	98.6	95.5	100
100,000,000	0	190.0	190.0	150.0	100
614,330,412	△ 71,569,405	72.1	83.7	86.7	100
10,179,118,873	441,707,387	114.2	109.9	104.8	100
45,282,945,102	△ 87,376,877	98.3	98.5	98.4	100

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	82.5	87.6
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	117.6	121.5
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	117.7	121.5
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.06	0.06
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.042	0.042
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.05	0.05
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.48	7.32
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	0.99	1.15
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 21.2	△ 14.2
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	71.9	70.7
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	93.4	93.9
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	96.9	97.3
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	129.9	132.8
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	102.8	105.9
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	24.4	25.8

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

- 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- 総資産＝固定資産＋流動資産
- 総資本＝負債＋資本
- 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
86.5	88.3	95.3	△ 5.1	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
120.5	121.0	128.3	△ 3.9	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
120.7	121.9	128.6	△ 3.8	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.06	0.06	0.07	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.041	0.041	0.046	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.04	0.04	0.05	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.74	6.26	6.85	0.16	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.09	1.16	1.57	△ 0.16	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 15.6	△ 13.3	△ 4.9	△ 7.0	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
69.6	67.3	66.3	1.2	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
93.8	93.1	93.1	△ 0.5	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.3	97.8	97.5	△ 0.4	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
134.8	138.3	140.3	△ 2.9	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
109.3	115.2	118.4	△ 3.1	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
26.8	27.9	29.1	△ 1.4	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	180.8	175.9
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	170.3	171.8
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	0.66	0.69
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	155.5	155.0
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	156.7	131.6
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	3.37	3.34
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対料金収入 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	8.5	9.1
企業債利息対料金収入 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	11.8	13.1
企業債償還元金対料金収入 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	59.0	54.8
企業債元利償還金対料金収入 $(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100)$	%	70.6	67.6

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。
人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

令和元年度	平成30年度	平成29年度	(A)－(B)	備 考
171.0	143.0	152.2	4.9	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
158.4	141.4	143.2	△ 1.5	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.62	0.60	0.76	△ 0.03	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
142.5	128.3	128.2	0.5	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
128.4	126.0	134.6	25.1	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
3.28	3.27	3.32	0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
8.9	9.1	8.2	△ 0.6	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
14.9	15.9	15.8	△ 1.3	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
55.2	55.1	50.8	4.2	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
69.7	70.5	65.9	3.0	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

